

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	50,891	36.5	1,493	22.3	1,560	18.1	1,132	31.2
2021年3月期第1四半期	37,289	△3.5	1,220	△7.2	1,321	8.8	862	57.8
(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期	684百万円 (△33.8%)		2021年3月期第1四半期		1,034百万円 (167.6%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	59.83	49.82
2021年3月期第1四半期	44.02	36.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	202,157	74,798	36.6
2021年3月期	204,200	76,175	36.9
(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期	74,073百万円	2021年3月期	75,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	223,000	17.5	9,000	3.3	8,700	△5.9	6,000	△12.5	317.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	22,494,629株	2021年3月期	22,494,629株
2022年3月期1Q	3,608,466株	2021年3月期	3,375,462株
2022年3月期1Q	18,925,729株	2021年3月期1Q	19,603,553株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	1 1
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	1 1
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	1 3
4. 補足情報	1 4
(1) 2022年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	1 4
(2) 2022年3月期通期個別受注予想	1 4

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による経済活動の停滞等、景気は厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、国内景気の低迷により民間建設投資が減少したものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が閣議決定されるなど、底堅い推移が期待できる状況にあります。

当社グループにおきましては、国内工事だけでなく、海外工事でも新型コロナウイルスによる大きな影響を受けることなく施工は順調に進んでおります。また、事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、信頼回復に取り組みながら、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は50,891百万円（前年同四半期比36.5%増）、営業利益は1,493百万円（前年同四半期比22.3%増）、経常利益は1,560百万円（前年同四半期比18.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,132百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。新型コロナウイルスによる大きな影響はみられず、施工は順調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,732百万円（前年同四半期比24.5%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は968百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

なお、当社個別の受注高については、44,724百万円（前年同四半期比47.9%増）となりました。

(国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の売上高は14,613百万円（前年同四半期比26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は976百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。

なお、当社個別の受注高については13,235百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。前第1四半期連結累計期間においては、一部の国で新型コロナウイルスに起因する工事中断の影響があったものの、当第1四半期連結累計期間ではほぼすべての国で工事が稼働しており、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,298百万円（前年同四半期比107.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期はセグメント損失462百万円）となりました。

なお、当社個別の受注高については13,616百万円（前年同四半期は1,162百万円）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,246百万円(前年同四半期比28.9%増)、セグメント利益(営業利益)は278百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,042百万円減少し、202,157百万円となりました。これは、主に完成工事の工事代金回収により、現金預金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して666百万円減少し、127,358百万円となりました。これは、主に未成工事受入金が増加した一方で、外注費等の仕入債務決済によって支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,376百万円減少し、74,798百万円となりました。なお、自己資本比率は36.6%と、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ、2021年5月14日に公表いたしました業績予想について、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,331	43,835
受取手形・完成工事未収入金等	87,702	78,480
未成工事支出金等	5,197	4,141
販売用不動産	1,843	1,862
立替金	15,285	13,932
その他	9,535	8,721
貸倒引当金	△275	△267
流動資産合計	151,619	150,706
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,767	4,739
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,436	2,347
土地	19,050	19,028
その他	8,490	8,414
有形固定資産合計	34,745	34,529
無形固定資産	1,050	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	11,324	10,618
その他	6,007	5,797
貸倒引当金	△546	△545
投資その他の資産合計	16,785	15,870
固定資産合計	52,580	51,451
資産合計	204,200	202,157
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,005	29,723
電子記録債務	11,929	10,402
短期借入金	9,865	9,572
未払法人税等	2,226	676
未成工事受入金	13,176	18,239
預り金	23,546	26,943
完成工事補償引当金	941	932
工事損失引当金	1,705	1,826
施工不良関連損失引当金	192	—
その他	5,325	3,610
流動負債合計	100,914	101,928
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,990	6,990
長期借入金	11,885	10,569
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	2,504	2,250
役員株式給付引当金	72	71
その他	3,337	3,228
固定負債合計	27,111	25,430
負債合計	128,025	127,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,124	18,124
利益剰余金	37,647	37,290
自己株式	△5,247	△5,819
株主資本合計	69,500	68,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	2,202
繰延ヘッジ損益	△8	△7
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	△405	△353
その他の包括利益累計額合計	5,945	5,501
非支配株主持分	728	725
純資産合計	76,175	74,798
負債純資産合計	204,200	202,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	37,289	50,891
売上原価	33,567	46,654
売上総利益	3,722	4,237
販売費及び一般管理費	2,501	2,743
営業利益	1,220	1,493
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	118	127
その他	110	45
営業外収益合計	235	178
営業外費用		
支払利息	69	53
保証料	40	38
その他	24	18
営業外費用合計	134	110
経常利益	1,321	1,560
特別利益		
固定資産売却益	—	15
その他	23	—
特別利益合計	23	15
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	—	22
その他	19	1
特別損失合計	21	23
税金等調整前四半期純利益	1,322	1,551
法人税、住民税及び事業税	91	62
法人税等調整額	351	360
法人税等合計	442	422
四半期純利益	880	1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	1,132

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	880	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△497
繰延ヘッジ損益	3	1
退職給付に係る調整額	162	51
その他の包括利益合計	153	△444
四半期包括利益	1,034	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	687
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,353百万円増加し、売上原価は1,326百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円増加しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当第1四半期連結累計期間において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,055	11,515	4,975	35,546	1,742	37,289	—	37,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	—	11	5,325	5,336	△5,336	—
計	19,055	11,527	4,975	35,558	7,068	42,626	△5,336	37,289
セグメント利益又は損失(△)	1,234	759	△462	1,531	389	1,921	△700	1,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△700百万円には、セグメント間取引消去△12百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△687百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,732	14,613	10,298	48,645	2,246	50,891	—	50,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	—	19	2,994	3,014	△3,014	—
計	23,732	14,633	10,298	48,664	5,241	53,905	△3,014	50,891
セグメント利益	968	976	4	1,949	278	2,228	△735	1,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△735百万円には、セグメント間取引消去52百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△787百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内土木事業」の売上高は1,255百万円増加、セグメント利益は45百万円増加し、「国内建築事業」の売上高は132百万円増加、セグメント利益は7百万円増加し、「海外事業」の売上高は27百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「その他」の売上高は6百万円減少しております。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

(1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	28,424	40,123	11,698
受取手形	3,850	3,674	△175
完成工事未収入金	78,227	71,774	△6,453
兼業事業未収入金	2,474	763	△1,710
未成工事支出金	3,631	2,708	△923
兼業事業支出金	159	169	9
販売用不動産	1,796	1,816	19
立替金	15,246	13,920	△1,326
その他	10,540	9,612	△928
貸倒引当金	△270	△261	8
流動資産合計	144,082	144,300	218
固定資産			
有形固定資産			
土地	15,512	15,490	△22
その他	12,720	12,623	△96
有形固定資産合計	28,232	28,114	△118
無形固定資産			
	997	994	△2
投資その他の資産			
投資有価証券	10,638	9,936	△702
繰延税金資産	3,617	3,497	△119
その他	5,128	5,591	463
貸倒引当金	△546	△545	1
投資その他の資産合計	18,838	18,480	△357
固定資産合計	48,068	47,588	△479
資産合計	192,150	191,889	△260

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	3,181	2,575	△605
電子記録債務	14,186	12,044	△2,142
工事未払金	24,153	24,046	△106
短期借入金	8,822	9,155	332
未成工事受入金	12,777	17,911	5,133
完成工事補償引当金	941	932	△9
工事損失引当金	1,700	1,820	120
その他	35,607	35,701	93
流動負債合計	101,371	104,188	2,816
固定負債			
転換社債型新株予約権付社債	6,990	6,990	—
長期借入金	11,682	10,502	△1,180
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320	—
退職給付引当金	1,424	1,224	△200
役員株式給付引当金	72	71	△0
その他	2,252	2,173	△78
固定負債合計	24,742	23,281	△1,460
負債合計	126,113	127,469	1,356
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	—
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,431	13,431	—
資本剰余金合計	18,176	18,176	—
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	13,399	12,844	△555
利益剰余金合計	27,399	26,844	△555
自己株式	△4,763	△5,335	△571
株主資本合計	59,788	58,661	△1,127
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	2,596	2,105	△490
繰延ヘッジ損益	△8	△7	1
土地再評価差額金	3,659	3,659	—
評価・換算差額等合計	6,247	5,757	△489
純資産合計	66,036	64,419	△1,616
負債純資産合計	192,150	191,889	△260

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	増減金額
売上高	35,776	48,807	13,030
売上原価	32,557	45,044	12,486
売上総利益	3,219	3,763	543
販売費及び一般管理費	2,284	2,524	239
営業利益	934	1,238	304
営業外収益	236	179	△56
営業外費用	127	108	△18
経常利益	1,043	1,309	266
特別利益	23	0	△23
特別損失	2	23	21
税引前四半期純利益	1,064	1,286	221
法人税、住民税及び事業税	27	37	10
法人税等調整額	320	315	△5
法人税等合計	347	352	5
四半期純利益	717	933	216

4. 補足情報

(1) 2022年3月期第1四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.6.30)		当事業年度 (2021.4.1~2021.6.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	14,296 (40.0 %)	16,673 (34.2 %)	2,377	16.6 %	
		国内民間	4,630 (12.9)	6,480 (13.2)	1,850	40.0	
		海 外	4,928 (13.8)	10,187 (20.9)	5,259	106.7	
		計	23,854 (66.7)	33,342 (68.3)	9,487	39.8	
	建 築	国内官公庁	652 (1.8)	705 (1.4)	52	8.0	
		国内民間	10,834 (30.3)	13,861 (28.5)	3,026	27.9	
		海 外	38 (0.1)	110 (0.2)	72	189.4	
		計	11,525 (32.2)	14,677 (30.1)	3,151	27.3	
	合 計	国内官公庁	14,949 (41.8)	17,378 (35.6)	2,429	16.3	
		国内民間	15,464 (43.2)	20,342 (41.7)	4,877	31.5	
		海 外	4,966 (13.9)	10,298 (21.1)	5,332	107.4	
	開 発 事 業 等		178 (0.5)	645 (1.3)	467	262.4	
不 動 産 等 売 上 高		218 (0.6)	142 (0.3)	△75	△34.8		
合 計		35,776 (100.0)	48,807 (100.0)	13,030	36.4		

②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.4.1~2020.6.30)		当事業年度 (2021.4.1~2021.6.30)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	23,852 (51.3 %)	35,784 (50.0 %)	11,932	50.0 %	
		国内民間	4,408 (9.5)	6,806 (9.5)	2,398	54.4	
		海 外	910 (2.0)	13,135 (18.4)	12,224	—	
		計	29,171 (62.8)	55,726 (77.9)	26,555	91.0	
	建 築	国内官公庁	50 (0.1)	2,232 (3.1)	2,181	—	
		国内民間	14,965 (32.2)	10,504 (14.7)	△4,460	△29.8	
		海 外	210 (0.4)	481 (0.7)	270	128.2	
		計	15,226 (32.7)	13,218 (18.5)	△2,007	△13.2	
	合 計	国内官公庁	23,902 (51.4)	38,016 (53.1)	14,114	59.0	
		国内民間	19,373 (41.7)	17,311 (24.2)	△2,061	△10.6	
		海 外	1,121 (2.4)	13,616 (19.1)	12,494	—	
	開 発 事 業 等		2,081 (4.5)	2,631 (3.6)	550	26.4	
合 計		46,479 (100.0)	71,577 (100.0)	25,097	54.0		

③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (2020.6.30現在)		当事業年度 (2021.6.30現在)		増減	増減率
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	85,560 (32.9 %)	116,159 (34.0 %)	30,599	35.8 %	
		国内民間	16,368 (6.3)	28,006 (8.2)	11,637	71.1	
		海 外	93,564 (35.9)	136,579 (40.0)	43,014	46.0	
		計	195,493 (75.1)	280,744 (82.2)	85,251	43.6	
	建 築	国内官公庁	6,102 (2.3)	10,468 (3.1)	4,365	71.5	
		国内民間	55,610 (21.4)	46,857 (13.7)	△8,752	△15.7	
		海 外	228 (0.1)	579 (0.1)	350	153.3	
		計	61,941 (23.8)	57,905 (16.9)	△4,036	△6.5	
	合 計	国内官公庁	91,662 (35.2)	126,627 (37.1)	34,964	38.1	
		国内民間	71,979 (27.7)	74,863 (21.9)	2,884	4.0	
		海 外	93,793 (36.0)	137,158 (40.1)	43,365	46.2	
	開 発 事 業 等		2,976 (1.1)	3,092 (0.9)	116	3.9	
合 計		260,411 (100.0)	341,743 (100.0)	81,331	31.2		

(2) 2022年3月期通期個別受注予想

	受注高	
2022年3月期予想	191,000 百万円	△23.2 % (前年同期比増減率)
2021年3月期実績	248,746	19.8